

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第92期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 英俊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	19,928,054	21,002,041	20,104,163	20,204,963	20,978,848
経常利益 (千円)	16,327	79,884	180,599	181,911	236,864
当期純利益 (千円)	11,095	54,206	162,661	181,119	185,657
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	128,791	112,378	164,427	106,009	47,393
資本金 (千円)	829,100	829,100	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数 (千株)	6,290	6,290	6,290	6,290	6,290
純資産額 (千円)	2,129,808	2,172,266	2,355,948	2,515,638	2,694,592
総資産額 (千円)	4,625,316	5,473,490	5,586,616	5,408,410	5,647,089
1株当たり純資産額 (円)	340.37	347.15	376.51	402.03	430.63
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.77	8.66	26.00	28.95	29.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	39.7	42.2	46.5	47.7
自己資本利益率 (%)	0.5	2.5	7.2	7.4	7.1
株価収益率 (倍)	318.64	60.74	22.00	20.14	20.59
配当性向 (%)	169.5	34.6	11.5	20.7	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,205	110,630	888,930	133,785	174,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,559	756,776	82,982	297,729	108,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,746	801,354	271,838	185,097	197,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	253,617	408,826	942,935	593,894	462,978
従業員数 (人)	96	89	87	79	76
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[19]	[20]	[23]	[27]
株主総利回り (%)	100.7	94.5	103.2	106.2	112.6
(比較指標：東証業種別株価指数)	(112.6)	(137.4)	(219.5)	(194.7)	(339.6)
最高株価 (円)	587	565	613	668	725
最低株価 (円)	536	508	521	545	578

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
3. 当社は、不動産等賃貸損益につきましては、従来「受取賃貸料」として「営業外収益」に、「賃貸費用」として「営業外費用」に計上しておりましたが、第91期よりそれぞれ、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、当社の不動産等賃貸業が規模の拡大により同事業の重要性が高まったことにより行うものであります。
- 第90期に係る各数値については、この表示方法の変更の内容を反映させた組替後の数値となっております。
4. 2026年3月期の1株当たり配当額8円00銭については2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

年月	事項
1947年12月	生鮮・冷凍・塩干魚介類の売買並びに販売の受託を目的として、「横浜魚株式会社」を設立。業務開始の諸準備に当たる。
1948年 1月	闇経済の横行のため復活した鮮魚介配給統制規則等のもと、統制価格による業務を開始し、日本水産株式会社（現株式会社ニッスイ）等からの集荷に努める。商号を「横浜魚類株式会社」へ変更。
1948年 3月	神奈川県告示第82号・第83号により、上記の鮮魚介配給統制規則等に基づく神奈川県における鮮魚介及び加工水産物の公認荷受機関となり、出荷物の荷受、県知事の指示に基づく配給に当たる。
1951年 8月	昭和25年 4月、水産物の全面的統制撤廃、仲買人制度の復活にともない、当社も水産物卸売人の営業許可を要することとなり、神奈川県知事より中央卸売市場法第10条の規定による生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として許可を受ける。
1969年 5月	取引先であった平塚磯谷海産株式会社の資産・負債を譲り受けるため、株式会社磯谷海産を設立（資本金1,500千円、当社全額出資）し、水産物の製造・加工を開始。同年 6月、同社は、丸浜食品株式会社へ商号を変更。
1971年 7月	中央卸売市場法に代わる卸売市場法の施行にともない、卸売市場法による農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けた水産物卸売人となる。
1973年 5月	業務多角化を目指し、株式会社ヤマム口と資本金50,000千円のミナト食品株式会社を設立（当社出資 6割）し、食料品卸売を開始。
1973年 8月	同年11月開場の横浜市中央卸売市場南部市場の関連事業者として、株式会社マルハマ冷食を設立（資本金5,000千円、当社全額出資）し、冷凍食品卸売を開始。
1973年11月	上記南部市場の開場にともない、当社南部支社を新設し、農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けて卸売業務を開始。
1974年 4月	株式会社横浜食品サービスを設立（資本金5,000千円、当社 7割出資）し、水産物の卸売・加工を強化。
1975年 3月	サカエ食品株式会社を設立（資本金5,000千円、当社 4割出資）し、水産物の卸売を強化。
1975年12月	東京事務所を新設し、集荷情報の収集を開始。
1976年 9月	福岡事務所を新設し、九州地区からの集荷を強化。
1981年 4月	川崎市中央卸売市場北部市場の開場（昭和57年 7月）に備え、東都水産株式会社と資本金50,000千円の川崎魚市場株式会社を設立（当社 5割出資）。
1984年10月	東京事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
1990年 5月	福岡事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
1994年 9月	水産物加工工場を新設し、ミナト食品株式会社（当社全額出資）へ賃貸を開始。
1995年 4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
1997年10月	ミナト食品株式会社を清算。
2003年 9月	株式会社マルハマ冷食株式を売却する。
2004年 3月	株式会社横浜食品サービスが、横浜市中央卸売市場南部市場の売買参加者として許可を受ける。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 4月	丸浜フレッシュ株式会社を設立（資本金10,000千円、当社 7割出資、株式会社横浜食品サービス 3割出資）。
2005年 9月	丸浜食品株式会社を清算。
2008年 3月	当社が当社の子会社である株式会社横浜食品サービスの株式の一部を同社役員へ売却したことにより、同社は当社が49%出資する持分法適用会社となる。
2008年10月	川崎魚市場株式会社の株式50%を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。
2008年12月	川崎魚市場株式会社を吸収合併する。
2010年 3月	川崎市場信用株式会社を清算。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2013年12月	当社株式について単元株式数を1,000株から100株へ引下げた。
2015年 2月	当社株式が東京証券取引所における貸借銘柄に選定される。
2015年 4月	横浜市中卸売市場の再編・機能強化により、南部市場は中央市場ではなく本場を補完する物流拠点になったが、当社は南部支社を存続し営業を継続・拡大させることとした。
2016年 4月	横浜南部市場内に低温加工・物流設備（名称 南部ペスカメルカード）を新設。
2017年 9月	当社の子会社である丸浜フレッシュ株式会社を清算。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2023年 2月	横浜南部市場内に食品加工施設（名称 南部ペスカメルカード）を新設。

3【事業の内容】

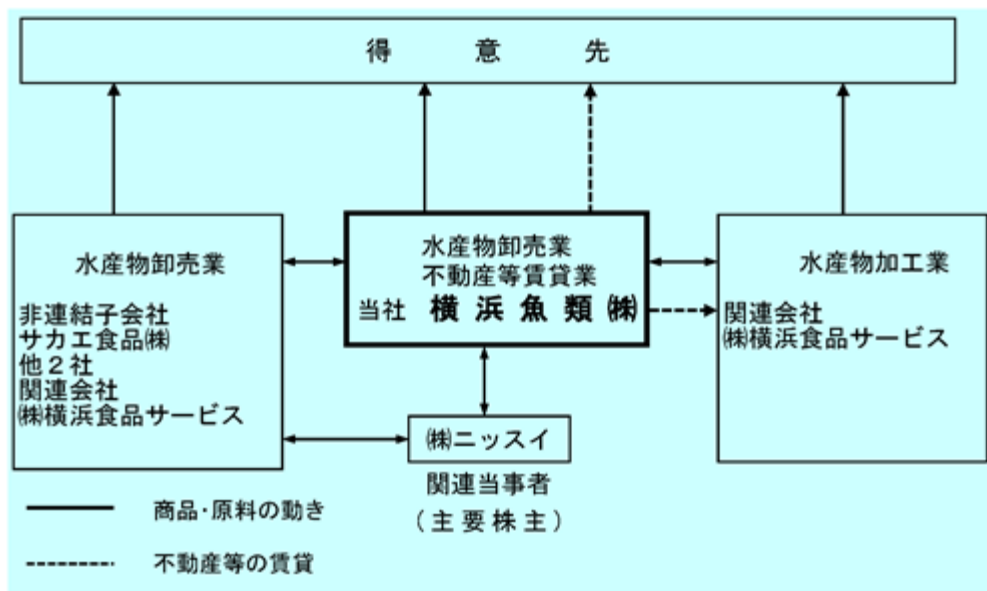
当社及び当社の関係会社(子会社3社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業.....当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。子会社であるサカエ食品株式会社他2社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業.....関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物の加工業を行っております。

不動産等賃貸業...食品加工施設等の賃貸

なお、当社の関連当事者である株式会社ニッスイ(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物加工業	49	水産物の仕入及び販売 不動産賃貸 役員の兼務

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業でありますので、市場の持つ特長である高鮮度な商品を低価格で安定的に消費者の皆様に提供することを基本としております。

また、当社グループは魚離れの原因になっております魚の食べにくさをなくすため、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物等を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2)経営戦略等

当社の主要顧客である仲卸店への売上減少が当社の経営上の課題でありますので、その課題を解消するため、スーパーマーケット等の量販店や鮮魚専門店への販売並びに近年急激に拡大しております水産物の通販事業者への販売を積極的に拡大してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

企業の発展のための安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%を掲げております。

(4)経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中央卸売市場をとりまく経営環境は、市場外流通の拡大とともに年々厳しくなっておりますので、当社の主要顧客である仲卸店以外に販売チャネルを拡大する必要があります。

一方、水産物の消費者は、利便性から加工済水産物を好む傾向にあります。

このような経営環境におきまして、当社は量販店対応力のすぐれたグループ会社等と連携するため、横浜南部市場に2016年低温加工物流設備「南部ペスカメルカード」、2023年食品加工施設「南部ペスカメルカード」を設置いたしました。引き続きこの施設を活用し、新鮮でおいしい市場の水産物を安価で利便性のある商品に加工し、量販店等や通販事業者へ拡売してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社は、人の健康に必要とされている栄養素が豊富に含まれている水産物について、安全・安心な商品をローコストで安定的に供給することが当社の企業価値と考えております。

従いまして、水産物の供給に欠かせない水産資源の環境保護と有効利用は当社の事業を継続する上で大変重要であると考えておりますので、水産資源の環境保護と有効利用に関する重要事項につきましては、営業担当取締役と管理部門担当取締役とが協議し取締役会へ付議・報告を行っております。

(2) 戦略

サステナビリティに関する戦略

水産物の漁獲から消費者の販売までの全ての面において関係者との協働の下、水産資源の環境保護と有効利用に取り組むことを会社の基本方針としております。具体的な取組みとしましては、法令等を遵守した漁獲物の仕入販売、フードロス削減などを行っております。

人的資本に関する戦略

当社は、多様な人材がモチベーションを高めて働くには、働きやすい職場を会社が作る必要があると考えておりますので、従業員の意識調査や従業員との面談などを行い、従業員の要望を考えた職場作りを行うこととしております。

(3) リスク管理

取締役会は水産資源の環境保護と有効利用に関するリスクについて、当社営業システムを活用し監視、監督を行っております。

(4) 指標及び目標

人的資本に関する方針及び目標

女性の採用と女性活躍推進

当社は業務が早朝勤務であることから男性中心の会社ですが、人材の多様性の確保の点から女性の採用を行うことと女性の管理職及び役員を増やすことに注力しております。現在、当社の3事業所全てに女性管理職があり、女性社員から株主総会で選ばれた役員が1名おります。

今後は女性社員スキル向上支援やキャリア形成支援を行い、経営層に入れる女性社員の増加を目指します。

仕事の見える化（業務のマニュアル化など）を行うことで仕事の継承をやりやすくすると共に、誰でもその業務を出来るようにする

類似業務を行っている異部署の合同会議などを通じて仕事のマニュアル化に取り組んでおります。

現状は、営業部署においては個人の能力や経験に依存する業務が多く道半ばであります。業務の統一が出来るようこれからも取り組んでまいります。

高齢者雇用

全ての社員が知識と経験をいかした仕事ができるようにすることが、社員、会社両者にとって大切なことであると考え当社は60歳が定年ですが、65歳までは希望者全員を嘱託として雇用し、65歳以上は健康に配慮しながら勤務時間を考えたアルバイトとして勤務できる制度を設けております。

3【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である街の魚屋さん等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化による、業績低下が懸念され、今後このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社の対応といたしましては、仲卸店の財務内容の改善に努めるとともに、与信管理、債権保全等を行っております。

(2) 法的規制について

当社は横浜市及び川崎市の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は横浜市及び川崎市が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%未満
- 2) 流動比率100%未満
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

当社の対応といたしましては、法的規制の情報収集を行いその対応を行うとともに、上記基準を満たす経営努力を行っております。

(3) 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく需給バランスが崩れることによる魚価の変動により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社の対応といたしましては販売チャネルの多様化をはかり、取扱数量の拡大に努めます。

(4) 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社の対応といたしましては、市場版HACCP（HACCPの考え方を取り入れた衛生管理）の徹底により、市場の安全性の確保に努めております。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当期末における資産合計は5,647百万円（前期末比238百万円増）となりました。これは有価証券が100百万円、商品が268百万円増加したことなどにより、流動資産が284百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は2,952百万円（前期末比59百万円増）となりました。これは長期借入金159百万円減少しましたが、買掛金が111百万円、未払消費税等が30百万円及び資産除去債務が38百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,694百万円（前期末比178百万円増）となりました。これは利益剰余金148百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績の状況

当期における我国経済は、企業業績向上に伴って雇用・所得環境が改善したことなどにより、個人消費が伸び、景気は緩やかな拡大基調にあります。しかしながら世界各地で起きる紛争による日本経済に与えるマイナスの影響が懸念されるなど先行不透明な状況が続いております。

水産物流業界におきましては、海洋環境の変化による漁獲不振や円安などによる魚価の値上がり並びに人件費、物流費などの増加によるコスト増が生じております。

このような状況におきまして、当社は顧客ニーズにあった商品を積極的に販売した結果、売上高は20,978百万円(前期比3.8%増)と増収になりました。

損益につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加したこと並びに不良債権処理費用の減少などにより、営業利益211百万円（前期比34.7%増）、経常利益は236百万円（前期比30.2%増）、当期純利益185百万円（前期比2.5%増）と増益になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水産物卸売業)

横浜南部市場内の食品加工場による売上の増加などにより、20,800百万円(前期比3.9%増)と増収となりました。営業利益は増収による売上総利益の増加などにより、219百万円(前期比19.5%増)と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下の通りであります。

鮮魚部門

販売数量は減少しましたが単価高により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は16,522トン(前期比4.1%減)、売上高は9,742百万円(前期比2.5%増)となりました。

冷凍、塩干部門

販売数量の増加により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は16,328トン（前期比10.1%増）、売上高は11,057百万円（前期比5.1%増）となりました。

(不動産等賃貸業)

売上高は178百万円（前期比0.3%増）と前年並となりました。営業利益は固定資産税の減少などにより35百万円（前期比11.2%増）と増益になりました。

キャッシュ・フローの状況

期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過になったことにより、前期末に比べ130百万円減少し、462百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益243百万円及び減価償却費144百万円が計上されましたが、棚卸資産が268百万円増加したことなどにより、174百万円の収入超過(前期 133百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得200百万円などありましたが、有価証券の償還100百万円などにより、108百万円の支出超過(前期 297百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済159百万円などにより、197百万円の支出超過(前期 185百万円の支出超過)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

該当事項はありません。

b. 販売実績

セグメントの情報	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
水産物卸売業(千円)	20,800,524	103.9
不動産等賃貸業(千円)	178,324	100.3
合計(千円)	20,978,848	103.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相鉄ローゼンフレッシュフーズ株式会社	3,185,636	15.8	3,483,574	16.6

c. 仕入実績

セグメントの情報	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
水産物卸売業(千円)	19,265,969	104.4
合計(千円)	19,265,969	104.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の概要

当社は、横浜南部市場内の食品加工場による売上の増加などにより増収となりました。

損益につきましては、増収による売上総利益が増加したこと並びに不良債権処理費用の減少などにより、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は20,978百万円(前期比3.8%増)と増収、損益につきましては、営業利益211百万円(前期比34.7%増)、経常利益236百万円(前期比30.2%増)、当期純利益185百万円(前期比2.5%増)と増益となりました。

セグメント別の経営成績等の概要は次のとおりであります。

(水産物卸売業)

横浜南部市場内の食品加工場による売上の増加などにより、20,800百万円(前期比3.9%増)と増収となりました。営業利益は増収による売上総利益の増加などにより、219百万円(前期比19.5%増)と増益になりました。

(不動産等賃貸業)

売上高は178百万円(前期比0.3%増)と前年並となりました。営業利益は固定資産税の減少などにより35百万円(前期比11.2%増)と増益になりました。

当社の経営目標である売上高営業利益率0.5%は、達成いたしました。本経営目標を安定的に達成できるよう、引き続き当社の経営戦略である本業の拡大、効率化を進めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により得た利益、減価償却費などにより営業活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりました。有価証券の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは支出超過となりました。設備資金を返済したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは支出超過となりました。

以上により、期首593百万円あった現金及び預金は期末462百万円となりました。

資金需要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、水産物の仕入代金と水産物卸売業にかかる営業費と一般管理費であります。また、設備資金需要としては、顧客ニーズに対応するための市場における物流及び加工設備並びに情報処理のための電算設備などがあります。

財政政策

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、資金計画に基づき銀行借入により調達しております。運転資金及び設備資金につきましては、各部署からの報告を基に管理部が資金計画を作成するなどして、一元管理しております。また、当社は一時的な余剰資金は、満期保有を前提に安全性の高い(格付A以上)債券により資金運用いたしておりますので、デリバティブ取引は行っておりません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しに関する記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に特記すべき設備投資等は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本場(横浜市神奈川区)	水産物卸売業	販売施設	12,452	17,053	-	58,106	87,612	37 [13]
南部支社(横浜市金沢区)	水産物卸売業	販売施設	7,899	853	-	4,485	13,238	16 [7]
川崎北部支社(川崎市宮前区)	水産物卸売業	販売施設	3,089	97	-	2,733	5,920	23 [7]
南部ベスカメルカード (横浜市金沢区)	水産物卸売業 不動産等賃貸業	低温加工・ 物流設備	236,952	0	-	-	236,952	-
南部ベスカメルカード (横浜市金沢区)	水産物卸売業 不動産等賃貸業	食品加工 施設	590,759	-	-	-	590,759	-
賃貸施設(横浜市金沢区)	不動産等賃貸業	賃貸施設	92,607	0	76,748 (1,652.47)	0	169,356	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員は就業人員であり、臨時員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 南部ベスカメルカードは関連会社の㈱横浜食品サービスに賃貸しているものであります。

4. 南部ベスカメルカードは食品加工業者に賃貸しているものであります。

5. 主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本場(横浜市神奈川区)	水産物卸売業	販売施設	70,424
南部支社(横浜市金沢区)	水産物卸売業	販売施設	54,303
川崎北部支社(川崎市宮前区)	水産物卸売業	販売施設	44,229
南部ベスカメルカード (横浜市金沢区)	水産物卸売業 不動産等賃貸業	食品加工 施設	13,404

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,290,000	6,290,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年7月24日	160	6,290	-	829,100	49,600	648,925

(注) 資本準備金による自己株式の消却をしたものであります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	50	1	2	3,492	3,551	-
所有株式数 (単元)	-	3,085	37	19,268	33	12	40,413	62,848	5,200
所有株式数の 割合(%)	-	4.91	0.06	30.66	0.05	0.02	64.30	100	-

(注) 自己株式32,649株は「個人その他」に326単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ニッスイ	東京都港区西新橋1-3-1	1,238	19.8
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
横浜冷凍(株)	横浜市鶴見区大黒町5-35	194	3.1
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
(株)K Tグループ	横浜市神奈川区栄町7-1	60	1.0
石井良輔	横浜市保土ヶ谷区	54	0.9
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町 1 横浜魚類(株)内	53	0.9
ヤマザキ・シー・エー(株)	浜松市中央区上島2-19-20	50	0.8
柏原直樹	川崎市中原区	40	0.6
(株)カネトモ	藤枝市平島698-1	31	0.5
計	-	2,154	34.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,252,200	62,522	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	62,522	-

【自己株式等】

2026年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内 町 1 番地	32,600	-	32,600	0.52
計	-	32,600	-	32,600	0.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,649	-	32,649	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財務体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考え方に基づき、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期につきましては期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の普通配当を実施することを決定する予定といたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、販売先の拡大並びに商品調達力・物流加工機能の強化等に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月29日 定時株主総会決議 (予定)	50,058	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は経営の効率と透明性を高め、企業価値の最大化をはかるために経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することであると考えるので、経営上の最重要課題のひとつに位置付けております。

当社は経営の透明性を高めるために、株主・投資家の皆様に対し、適切で迅速な情報開示を行ってまいります。

さらには、企業価値の最大化をはかるとともに、健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役による経営監視機能の効果を重視し、監査役会設置会社形態を採用しております。

提出日(2026年6月25日)現在、取締役は9名(常勤6名、非常勤1名、社外2名)、社外監査役は監査役3名中2名(非常勤)であります。

顧問弁護士及び顧問税理士とは顧問契約をし、必要に応じ指導・助言を受けております。

当社は取締役会を毎月開催し、取締役・監査役が出席し、社内規程により付議されるべき事項について検討し、決議しております。また取締役会とは別に、取締役、常勤監査役が参加した役員ミーティングを原則として月1回開催し、業務執行の確認と監督を行っております。さらに管理職以上による部課長会議を月1回開催するとともに、本社、南部支社、川崎北部支社の社員による三部署会議を2カ月に1回開催し、会社の重要情報の共有、並びに現場における問題の把握を行っております。

法令順守につきましては、重要事項は顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人と必要に応じ意見交換し、専門家のアドバイスを受けております。日々の業務については社内会議等でコンプライアンスの徹底をはかっております。また、2006年4月から内部通報制度を実施して、コンプライアンス体制の整備をしております。

役職員の仕事に対する責任と権限は職務権限規程に定められており、重要事項については、取締役会及び稟議制度等で協議決定をする仕組みを採用しております。

当社の業務に関連するリスク管理については、与信管理、買付管理、在庫管理等社内規程で明示しており、一定の役職者以上は売上、仕入、在庫、債権債務についてはリアルタイムにコンピューター上で確認出来るシステムを構築しております。

情報管理体制としましては、社内規程で情報の管理体制を定めており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制は、グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社担当取締役と関係会社経営陣とが随時情報を交換し、必要に応じて会議を開催して多面的な検討を得て慎重に決定する仕組みを設けております。

また管理部が関係会社の業績を毎月取りまとめて、当社担当取締役が毎月実施する定例取締役会で当該会社の業績等について説明しております。

当社は経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。構成員は代表取締役社長松尾英俊を議長とし、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 取締役会の活動状況に記載の取締役及び(3) 監査の状況 監査役監査の状況に記載の監査役となります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名(国井重雄、的埜明世)東京証券取引所の定める独立役員)、社外監査役2名(田中敬介(東京証券取引所の定める独立役員)、平間武志)による経営監視が実施されることにより、経営に対する監視機能が十分に発揮される体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数により選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

a 株式会社の支配に関する基本方針について

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社の株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、（ ）重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、（ ）買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、（ ）被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、（ ）買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、（ ）当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、（ ）当社が永年築いてきた水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分又は不適当なものなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定されます。

当社としては、このような大量取得行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては必要かつ相当な対抗措置（以下「本プラン」といいます。）を講じることが必要と考えております。

b 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同利益を確保し、向上させるための取組として次の施策を実施しております。

イ．企業価値向上の取組

当社は1947年の創業以来、中央卸売市場における水産物の荷受会社(水産物卸売会社)として、公共性を有する水産物卸売事業を発展させてまいりました。

当社は顧客の皆様に対して、ローコストで安全・安心な商品を安定的に供給することが当社の企業価値であり、社会における役割であると判断しております。

当社はこの役割を果たすためには、スケールメリットと効率経営の実現が必須であると考えており、以下の基本戦略を基に年度計画を作成し、計画達成に向け役員一体となって行動しております。

（基本戦略）

- （ ） 本業の拡大に徹する(選択と集中)
- （ ） 安全・安心な商品の集荷販売体制の確立
- （ ） 全国の出荷者との連携による顧客対応
- （ ） 顧客の要望に応じた商品提案
- （ ） 水産資源の有効活用と環境保全

ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでおります。

具体的には、当社は監査役による経営監視機能を重視しておりますので、監査役3名中2名は社外監査役とし、監査役は毎月開催される取締役会に出席し経営の監督を行っております。

一方で取締役会とは別に取締役及び常勤監査役が参加した役員ミーティングを原則として月1回開催し、業務執行の確認と監督を行うとともに、管理職以上による部課長会議を毎月開催し、情報の共有並びに問題の把握を行っております。

さらに、2006年4月からは内部者通報制度を実施してコンプライアンス体制の整備をしております。

また、2015年6月26日開催の定時株主総会において、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

ｃ基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、基本方針に照らして不適切な者による当社株式の大規模買付行為を防止するための取組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続に関する承認議案を2024年6月27日開催の第90期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

イ．本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させる目的を持って導入されるものです。

ロ．対抗措置の内容

買付者等が現れ、本プランに定められる手続きに基づき、対抗措置を発動すべきとの結論に達した場合は、ハ．（ ）「対抗措置の具体的内容」に記載された新株予約権(当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項の設定等の条件が付されたもの。以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを発動することとします。

ハ．本プランの内容

（ ）対抗措置発動の対象となる行為

本プランは（ a ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得又は（ b ）当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案がなされる場合を適用対象とすることとします。

（ ）買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提出し、その旨について情報開示を行います。

（ ）株主意思確認手続又は独立委員会への諮問手続の選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提出が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、株主意思確認手続を実施するか又は独立委員会に諮問するか、等について決議します。

（ a ）株主意思確認手続の実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施します。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とします。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について速やかに決議を行うものとします。また、当社取締役会は、株主意思確認手続を実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が意思確認手続を実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続の結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問します。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができます。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとします。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行います。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施します。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとします。ただし、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできないものとします。

() 本プランの有効期間

本プランは2024年6月27日開催の当社第90期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、当社第90期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。ただし、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じません。

d 本取組み及び本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

本取組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社グループの企業価値ひいては株主共同利益を確保し、向上させるために取組むものであります。また、本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しているとともに、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時に諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものであります。

このため、当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ．株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、2024年6月27日開催の第90期定時株主総会において議案として付議し、承認可決されました。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっております。

ロ．独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。独立委員会は、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしています。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われます。

ハ．デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、2015年6月26日開催の第81期定時株主総会において取締役の任期を1年に短縮しておりますので、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松尾 英俊	17	17
塚本 秋宏	17	17
加藤 裕	17	17
岩澤 利治	17	17
松野 直紀	17	16
小林 義幸	17	17
柏原 直樹	17	17
国井 重雄	17	17
前迫 静美	4	3
的埜 明世	13	13

(注) 取締役前迫静美氏の出席状況は、2025年6月27日の取締役退任以前のものであり、取締役的埜明世氏の出席状況は、2025年6月27日の取締役就任以降のものであります。

取締役会における具体的な検討内容として、社内規程により付議されるべき事項についての検討、決議また会社の運営に関する事項並びに業況についての報告を行っております。

上記のほか、取締役会とは別に、取締役、常勤監査役が参加した役員ミーティングを原則として月1回開催し、業務執行の確認と監督を行っております。

取締役会の実効性評価

a 取締役会の実効性評価の実施方法について

イ. 全役員に対し、取締役会の実効性に関し以下の内容について、アンケートによる自己評価(5段階評価)を行いました。

- (1) 取締役会の構成
- (2) 取締役会の運営
- (3) 取締役会の議案
- (4) 役員に対する支援(トレーニングなど)
- (5) その他

ロ. 取締役会事務局は、アンケートを回収し役員全体、社内役員、社外役員ごとに結果集計し、取締役会へ提出しております。

b 実効性結果及び今後の取組

前年の課題に対する改善を行ったことにより、全体としては前年評価より良くなっておりますが、下記の指摘事項が出されておりますので、これらの点について今後取組むことを取締役会で決議いたしております。

- (1) 女性取締役の選任
- (2) コンプライアンス及び内部統制についての会社の取組の開示が不足している。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)	松尾 英俊	1964年11月12日生	1988年4月 当社入社 2005年4月 南部支社冷塩部部长 2011年7月 南部支社副支社長兼南部支社営業二部部长 2015年5月 本場営業部副部长兼本場営業部販売促進部部长 2015年6月 取締役就任本場営業部副部长兼本場営業部販売促進部部长 2018年3月 常務取締役就任本場営業部部长 2020年6月 専務取締役就任本場営業部部长 2024年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	28
常務取締役 管理部部长	塚本 秋宏	1962年2月7日生	1986年4月 当社入社 2008年4月 管理部部长 2015年6月 取締役就任管理部部长 2020年6月 常務取締役就任管理部部长(現任)	(注)3	22
常務取締役 南部支社支社長	加藤 裕	1960年3月17日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 南部支社営業一部部長 2022年6月 取締役就任南部支社副支社長兼南部支社営業一部部長 2023年6月 常務取締役就任南部支社支社長(現任)	(注)3	22
取締役 川崎北部支社支社長	岩澤 利治	1967年2月26日生	1990年4月 当社入社 2018年3月 川崎北部支社営業一部部長 2023年6月 取締役就任川崎北部支社支社長(現任)	(注)3	11
取締役 本場営業部部长	松野 直紀	1972年4月13日生	1991年4月 当社入社 2020年3月 本場営業部営業一部部長 2023年6月 取締役就任本場営業部営業一部部長 2024年6月 取締役本場営業部部长(現任)	(注)3	18
取締役 南部支社副支社長	小林 義幸	1972年8月12日生	1991年4月 当社入社 2015年5月 南部支社営業二部部长 2024年6月 取締役就任南部支社営業二部部长 2026年4月 取締役南部支社副支社長(現任)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	柏原 直樹	1950年 8月29日生	1974年 4月 日本水産株式会社入社 (現 株式会社ニッスイ) 1994年11月 同社退職 1994年12月 当社入社 2002年 4月 管理部部長兼総務部部长 2002年 6月 取締役就任管理部部長兼総務部部长 2006年 6月 常務取締役就任経営企画担当兼管理部部長 2008年 4月 専務取締役就任社長補佐 2018年 3月 取締役副社長就任社長補佐 2020年 6月 非常勤取締役(現任)	(注) 3	40
取締役	国井 重雄	1955年 9月 8日生	1979年 4月 横浜市役所入庁 2011年 4月 経済局担当部長 (横浜食肉市場株式会社 専務取締役) 2014年 4月 経済局南部市場市場長 2015年 4月 経済局南部市場活用担当部長 2016年 3月 同所退庁 2016年 4月 横浜港湾福利厚生協会入職 同協会常務理事 2021年 3月 同協会退職 2022年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	的埜 明世	1953年11月 9日生	1977年 4月 日本水産株式会社入社 (現 株式会社ニッスイ) 2007年 3月 同社取締役日水US A社長 2011年 4月 同社取締役水産事業統括 2018年 3月 同社代表取締役社長 2021年 6月 同社相談役 2024年 6月 同社退職 2025年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	小田 妙子	1962年12月 1日生	1981年 4月 当社入社 1992年10月 管理部経理課主任 2018年 1月 管理部経理課技能職 2023年 1月 管理部経理課嘱託 2024年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役	田中 敬介	1974年 9月 5日生	2002年10月 弁護士登録 2025年 6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	平間 武志	1970年 3月19日生	1992年 4月 株式会社横浜銀行入社 2020年 5月 同行執行役員中部地域本部長 兼営業本部副本部長 2022年 4月 同行執行役員営業戦略部長 2023年 4月 同行執行役員東部地域本部長 2025年 3月 同行退職 2025年 4月 株式会社朋栄入社 同社代表取締役社長(現任) 2025年 6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	-
計					157

- (注) 1. 取締役国井重雄及び的埜明世は、社外取締役であります。
 2. 監査役田中敬介及び平間武志は、社外監査役であります。
 3. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

2. 2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されれば、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長（代表取締役）	松尾 英俊	1964年11月12日生	1988年4月 当社入社 2005年4月 南部支社冷塩部部長 2011年7月 南部支社副支社長兼南部支社営業二部部長 2015年5月 本場営業部副部長兼本場営業部販売促進部部長 2015年6月 取締役就任本場営業部副部長兼本場営業部販売促進部部長 2018年3月 常務取締役就任本場営業部部長 2020年6月 専務取締役就任本場営業部部長 2024年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	28
専務取締役 南部支社支社長	加藤 裕	1960年3月17日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 南部支社営業一部部長 2022年6月 取締役就任南部支社副支社長兼南部支社営業一部部長 2023年6月 常務取締役就任南部支社支社長 2026年6月 専務取締役就任南部支社長（現任）	(注) 3	22
常務取締役 管理部部長	塚本 秋宏	1962年2月7日生	1986年4月 当社入社 2008年4月 管理部部長 2015年6月 取締役就任管理部部長 2020年6月 常務取締役就任管理部部長（現任）	(注) 3	22
取締役 川崎北部支社支社長	岩澤 利治	1967年2月26日生	1990年4月 当社入社 2018年3月 川崎北部支社営業一部部長 2023年6月 取締役就任川崎北部支社支社長（現任）	(注) 3	11
取締役 本場営業部部長	松野 直紀	1972年4月13日生	1991年4月 当社入社 2020年3月 本場営業部営業一部部長 2023年6月 取締役就任本場営業部営業一部部長 2024年6月 取締役本場営業部部長（現任）	(注) 3	18
取締役 南部支社副支社長	小林 義幸	1972年8月12日生	1991年4月 当社入社 2015年5月 南部支社営業二部部長 2024年6月 取締役就任南部支社営業二部部長 2026年4月 取締役南部支社副支社長（現任）	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	柏原 直樹	1950年 8月29日生	1974年 4月 日本水産株式会社入社 (現 株式会社ニッスイ) 1994年11月 同社退職 1994年12月 当社入社 2002年 4月 管理部部長兼総務部部长 2002年 6月 取締役就任管理部部長兼総務部部长 2006年 6月 常務取締役就任経営企画担当兼管理部部長 2008年 4月 専務取締役就任社長補佐 2018年 3月 取締役副社長就任社長補佐 2020年 6月 非常勤取締役(現任)	(注) 3	40
取締役	国井 重雄	1955年 9月 8日生	1979年 4月 横浜市役所入庁 2011年 4月 経済局担当部長 (横浜食肉市場株式会社 専務取締役) 2014年 4月 経済局南部市場市場長 2015年 4月 経済局南部市場活用担当部長 2016年 3月 同所退庁 2016年 4月 横浜港湾福利厚生協会入職 同協会常務理事 2021年 3月 同協会退職 2022年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	的埜 明世	1953年11月 9日生	1977年 4月 日本水産株式会社入社 (現 株式会社ニッスイ) 2007年 3月 同社取締役日水US A社長 2011年 4月 同社取締役水産事業統括 2018年 3月 同社代表取締役社長 2021年 6月 同社相談役 2024年 6月 同社退職 2025年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	小田 妙子	1962年12月 1日生	1981年 4月 当社入社 1992年10月 管理部経理課主任 2018年 1月 管理部経理課技能職 2023年 1月 管理部経理課嘱託 2024年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役	田中 敬介	1974年 9月 5日生	2002年10月 弁護士登録 2025年 6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	平間 武志	1970年 3月19日生	1992年 4月 株式会社横浜銀行入社 2020年 5月 同行執行役員中部地域本部長 兼営業本部副本部長 2022年 4月 同行執行役員営業戦略部長 2023年 4月 同行執行役員東部地域本部長 2025年 3月 同行退職 2025年 4月 株式会社朋栄入社 同社代表取締役社長(現任) 2025年 6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	-
計					157

- (注) 1. 取締役国井重雄及び的埜明世は、社外取締役であります。
 2. 監査役田中敬介及び平間武志は、社外監査役であります。
 3. 2026年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役国井氏は横浜食肉市場株式会社の専務取締役として会社経営に関与した経験を有し、また、市場流通に関与した経験も有しております。社外取締役的埜氏は企業経営に対する豊富な経験、知見を有しており、人格、見識とも優れております。

社外監査役田中氏は法律の専門家である弁護士であります。社外監査役平間氏は当社の金融機関である株式会社横浜銀行で長年勤務をされた後、現在は株式会社朋栄の代表取締役であります。

当社は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となります。

社外取締役国井氏及び的埜氏、社外監査役田中氏及び平間氏は上記のとおりであります。

社外取締役、社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役、社外監査役の企業統治に果たす機能、役割及び会社からの独立性の考え方につきまして、当社は社外取締役、社外監査役を選任するに当たっての独立性の基準はありませんが、社外取締役、社外監査役は見識が有り当社の経営に対し、幅広い視野から専門的かつ客観的な提言の出来る方を選任したいと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会に出席し経営の監督を行うとともにその実現のため社外役員（社外取締役及び社外監査役）と当社代表取締役及び管理部担当取締役との会議を実施することにより、取締役、監査役の相互連携に努めております。

当社の社外監査役は、其々専門知識を持ちかつ当社から独立した立場から経営の意思決定等の場において提言をされており、経営の監視監督機能を充分果たしております。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席され、取締役及び常勤監査役から内部監査、監査役監査の活動状況並びに内部統制の状況について報告を受け、会計監査人と直接面談をすることで会計監査状況を把握しております。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、監査役会を毎月開催し、監査事項について協議を行っております。各監査役は取締役会へ、常勤監査役は部課長会議等社内会議へも出席し、意思決定等の場において提言、会社の重要事項の共有を行っております。また、管理部門との連携の下、業務執行状況、内部統制システムの状況の監視及び検証を実施しております。

当事業年度において監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
小田 妙子	17	17
菅 友晴	4	3
高野 健吾	4	4
田中 敬介	13	13
平間 武志	13	13

監査役会における主な検討事項は、代表取締役へ提出する監査方針及び監査計画の策定、取締役会の議事運営及び決議方法が関連法令及び定款に適合しているかの適法性確認、監査計画に沿って実施した監査結果についての報告等であります。

内部監査の状況

内部監査は計画に基づき、管理部門が実施しております。各部署の業務執行状況について、社内規程、内部統制システムに基づき実施がされているか、各種資料を確認しております。内部監査の結果は、代表取締役社長、各担当役員に説明するとともに、取締役会へ報告しております。また、常勤監査役へ報告することで監査役監査との連携を図っております。

監査役、内部監査担当部門及び会計監査人は必要に応じ、監査内容を相互に報告しております。また、報告内容は内部監査担当部門が把握する体制をとっております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

史彩監査法人

b . 継続監査期間

4年間

c . 業務を執行した公認会計士

田和 大人

関 隆浩

d . 監査業務にかかる補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の品質管理の状況、適格性及び独立性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

史彩監査法人は当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を整えていると判断し、選任いたしました。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人より監査の実施内容について報告を受け、適切に監査が行われているか、監査役及び監査役会で評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,500	-	23,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査業務量等を勘案して決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査の計画、職務状況並びに従前の監査報酬も踏まえて検討した結果、適切な水準であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a 取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しております。決定方針の内容は、次のとおりであります。

イ．基本方針

当社の取締役報酬は、会社の業績並びに株主利益を考慮した報酬とし、個々の取締役報酬は各々の職責に基づく適正な水準といたします。

取締役報酬は、固定報酬としての月額報酬、業績に応じた賞与並びに退職慰労金とし、社外取締役については、その職務に鑑み月額報酬のみを支給することといたします。

ロ．月額報酬に関する方針

役位、職責、当社の業績及び従業員の給与水準を考慮し決定、毎月支給いたします。

ハ．賞与に関する方針

当社の業績、具体的には営業利益に応じて算出した額を決算賞与とし、6月に支給いたします。

ニ．退職慰労金に関する方針

役位、職責及び在職期間等を勘案して取締役会で定めた役員退職慰労金規程に基づき、会社の業績並びに本人の業績を考案の上、取締役退任時に支給いたします。

ホ．個人別報酬額の割合に関する方針

個人別報酬額は、役位、職責、在任年数及び業績等を勘案して決定するものとし、その割合は定めないといたします。

ヘ．個人別報酬額に関する方針

上記により全て取締役会で決定いたします。

b 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1991年6月25日開催の第57期定時株主総会において年額120百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。

監査役の金銭報酬の額は、1995年6月29日開催の第61期定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

c 取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

1) 当社においては、取締役会が決定方針に基づき個人別報酬等の具体的内容を決定しております。

2) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、客観性、透明性が確保されたプロセスを経るため、社外取締役の適切な助言、関与が得られるよう、社外取締役が出席する取締役会において審議の上決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,862	32,262	5,600	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,678	7,878	800	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	-	7

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,506	3	部長職としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

当社は株式を保有するにあたり、純投資目的で保有することはなく、全て純投資目的以外の目的で保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値の向上を目的として、事業上の取引の維持、拡大につながる場合に、取引先の株式を政策的に保有することがあります。

保有意義の薄れた株式については、保有の意義、経済的合理性（投資先企業の当社利益への寄与金額等）を取締役会で検証し、保有継続の可否を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	36,173
非上場株式以外の株式	10	533,542

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	5,067	取引先との関係保持。 株式を保有することにより相互の信頼関係が深まり、商品販売の拡大をはかるため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	10,500

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134,808	134,808	取引先との関係保持。株式を保有することにより相互の信頼関係が深まり、商品の安定供給が来ております。	無
	286,264	291,589		
(株)横浜フィナンシャルグループ	40,000	40,000	取引先との関係保持。株式を相互保有することにより信頼関係が深まり、安定的な資金提供を受けております。	有
	54,960	39,248		
中央魚類(株)	12,800	12,800	取引先との関係保持。電算機業務の結びつきから始まった両社の親密な関係が株式の相互保有によりさらに発展し、商取引の拡大等につながっております。	有
	51,968	42,368		
三井住友トラストグループ(株)	7,000	7,000	取引先との関係保持。株式を保有することにより信頼関係が深まり、安定的な資金提供を受けております。	無
	34,314	26,040		
東急(株)	18,000	18,000	取引先との関係保持。株式を保有することにより相互の信頼関係が深まり、商品の安定供給が来ております。	無
	33,507	30,330		
一正蒲鉾(株)	33,000	33,000	取引先との関係保持。株式を保有することにより相互の信頼関係が深まり、商品の安定的集荷が来ております。	無
	24,816	24,816		
相鉄ホールディングス(株)	5,000	5,000	取引先との関係保持。株式を保有することにより相互の信頼関係が深まり、商品の安定供給が来ております。	無
	14,635	10,945		
(株)ニッスイ	10,000	10,000	取引先との関係保持。株式の相互保有により信頼関係が深まり、安定的な商取引につながっております。	有
	13,435	9,027		
Umios(株)	8,145	2,715	取引先との関係保持。株式の保有により信頼関係が深まり、安定的な商取引につながっております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。	無
	11,863	8,853		
(株)大水	20,000	4,600	取引先との関係保持。株式の相互保有により信頼関係が深まり、安定的な商取引につながっております。信頼関係を深め、商品販売の拡大をはかるため増加しました。	有
	7,780	1,458		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性については、「(5)株式の保有状況 a」の記載内容に基づいて、その保有効果を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は水産物の仕入販売の拡大を企業戦略としておりますので、この企業戦略を実現するには従業員個人の業務に関する専門性を高めることとコミュニケーション能力の向上が人材戦略として重要と考えております。

この為職場のOJTとは別に営業部門におきましては、全国にある仕入先や販売先などに従業員を出張させ相手先との交流を通じて、水産物の専門性とコミュニケーション能力向上に努めております。また管理部門におきましては、業務に関する社外研修会へ参加させることで、業務知識の向上を図っております。

役員につきましては、社外セミナーなどへ出席することでスキルアップを計画中であります。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、労働の対価として社会的水準、会社の支払能力、年齢、勤続、職種、成績等を考慮して決定しております。

なお、管理職については年功的賃金制度に一部年功によらない制度を導入し、能力主義・実力主義の色彩を強め、勤労意欲の向上を図っております。

(2) 【従業員の状況】
 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
76 (27)	41.8	17.8	6,090,067	105.5

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売業	71 (27)
不動産等賃貸業	0 (-)
報告セグメント計	71 (27)
全社(共通)	5 (-)
合計	76 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、「横浜魚類労働組合」と称し、2026年3月31日現在、従業員76名中、管理職等を除く41名が組合員資格を有しておりますが、うち17名が組合員であり24名は組合に加入しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

役員・従業員株式所有制度の内容

当社には自社株持株制度があります、その内容は以下の通りであります。

a. 従業員持株会制度

社員で希望する者は、給与及び賞与からの拠出金と会社の自社株取得奨励金(個人拠出額の5%)とで自社株を取得しております。

b. 役員持株会制度

役員は毎月の月額給からの拠出金で自社株を取得しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度					
管理的地位にある 労働者に占める女性 労働者の割合 (%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)		労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)		
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0	0	0	52.1	69.5	67.4

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、史彩監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.03%
売上高基準	1.98%
利益基準	1.18%
利益剰余金基準	1.79%

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人との緊密な情報交換を行い、会計基準及び会計基準等の変更に関する各種講習会へ積極的に参加するだけでなく、社内においても勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,894	462,978
受取手形	6,703	6,256
売掛金	2,055,748	2,069,716
有価証券	-	100,000
商品	734,032	1,002,321
前払費用	6,090	7,107
短期貸付金	3,600	4,220
その他	14,750	10,422
貸倒引当金	299,232	263,342
流動資産合計	3,115,588	3,399,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,366,356	2,409,241
減価償却累計額	1,363,979	1,466,014
建物(純額)	1,002,376	943,227
構築物	65,355	65,355
減価償却累計額	41,843	43,998
構築物(純額)	23,512	21,357
機械及び装置	191,239	194,590
減価償却累計額	164,592	177,021
機械及び装置(純額)	26,646	17,569
車両運搬具	15,829	17,761
減価償却累計額	15,186	14,068
車両運搬具(純額)	642	3,693
工具、器具及び備品	243,652	246,740
減価償却累計額	152,038	176,522
工具、器具及び備品(純額)	91,614	70,218
その他	1,050	1,050
減価償却累計額	625	775
その他(純額)	425	275
土地	243,740	243,740
有形固定資産合計	1,388,958	1,300,080
無形固定資産		
ソフトウェア	3,406	1,640
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,406	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,313	1,793,216
関係会社株式	35,645	35,645
出資金	400	400
役員に対する長期貸付金	11,187	7,587
破産更生債権等	124,315	119,746
会員権	26,000	26,000
繰延税金資産	47,030	52,662
その他	1,313,722	1,292,265
貸倒引当金	123,806	118,835
投資その他の資産合計	900,456	945,687
固定資産合計	2,292,822	2,247,408
資産合計	5,408,410	5,647,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	126,603	126,816
買掛金	² 1,440,388	² 1,551,394
短期借入金	³ 100,000	³ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	159,600	159,600
未払金	122,908	126,307
未払費用	36,671	37,863
未払法人税等	53,073	59,453
未払消費税等	3,185	33,282
預り金	21,681	20,904
賞与引当金	19,827	21,989
その他	⁴ 15,952	⁴ 13,769
流動負債合計	2,099,893	2,251,381
固定負債		
長期借入金	241,400	81,800
退職給付引当金	320,904	348,857
役員退職慰労引当金	5,625	5,625
資産除去債務	64,704	103,255
長期預り保証金	159,927	161,427
その他	316	151
固定負債合計	792,878	701,115
負債合計	2,892,772	2,952,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	600,000
繰越利益剰余金	227,585	275,698
利益剰余金合計	821,585	969,698
自己株式	12,653	12,653
株主資本合計	2,286,956	2,435,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,682	259,523
評価・換算差額等合計	228,682	259,523
純資産合計	2,515,638	2,694,592
負債純資産合計	5,408,410	5,647,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1, 3 20,204,963	1, 3 20,978,848
売上原価	2 18,384,919	2 19,140,218
売上総利益	1,820,043	1,838,630
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	88,060	90,308
出荷奨励金	4 2,708	4 2,300
完納奨励金	5 54,117	5 51,336
運賃及び荷造費	307,690	321,194
保管費	98,394	112,305
役員報酬	54,514	53,740
従業員給料及び手当	519,581	541,609
賞与引当金繰入額	19,827	21,989
退職給付費用	47,001	28,157
福利厚生費	158,509	162,725
賃借料	85,112	85,522
租税公課	19,361	21,200
減価償却費	43,974	42,516
貸倒引当金繰入額	33,800	39,652
その他の経費	130,334	131,804
販売費及び一般管理費合計	1,662,988	1,627,058
営業利益	157,055	211,572
営業外収益		
受取利息	842	3,568
受取配当金	3 21,472	3 24,186
還付消費税等	5,557	89
雑収入	698	657
営業外収益合計	28,571	28,502
営業外費用		
支払利息	3,567	3,030
雑損失	147	179
営業外費用合計	3,714	3,210
経常利益	181,911	236,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6,143
投資有価証券売却益	-	7,624
特別利益合計	-	6,389
特別損失		
固定資産除却損	8,0	8,0
減損損失	9,20,767	-
関係会社株式評価損	10,26,680	-
特別損失合計	47,447	0
税引前当期純利益	134,464	243,254
法人税、住民税及び事業税	50,176	76,073
法人税等調整額	96,831	18,476
法人税等合計	46,655	57,597
当期純利益	181,119	185,657

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
水産物卸売業売上原価							
買付品売上原価							
商品期首棚卸高		511,295			734,032		
当期商品仕入高		18,462,092			19,265,969		
合計		18,973,388			20,000,002		
商品期末棚卸高		734,032	18,239,355	99.2	1,002,321	18,997,680	99.3
不動産等賃貸業売上原価							
減価償却費		102,868			102,291		
公租公課		17,492			15,521		
その他		25,203	145,564	0.8	24,725	142,538	0.7
売上原価合計			18,384,919	100.0		19,140,218	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	360,000	205,237	12,653	2,124,609	
当期変動額								
別途積立金の積立				140,000	140,000		-	
剰余金の配当					18,772		18,772	
当期純利益					181,119		181,119	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	140,000	22,347	-	162,347	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	500,000	227,585	12,653	2,286,956	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	231,339	2,355,948
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		18,772
当期純利益		181,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,657	2,657
当期変動額合計	2,657	159,690
当期末残高	228,682	2,515,638

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	500,000	227,585	12,653	2,286,956	
当期変動額								
別途積立金の積立				100,000	100,000		-	
剰余金の配当					37,544		37,544	
当期純利益					185,657		185,657	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	100,000	48,112	-	148,112	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	600,000	275,698	12,653	2,435,069	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	228,682	2,515,638
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		37,544
当期純利益		185,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,841	30,841
当期変動額合計	30,841	178,954
当期末残高	259,523	2,694,592

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,464	243,254
減価償却費	146,842	144,807
減損損失	20,767	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,373	27,952
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,625	-
賞与引当金の増減額（は減少）	735	2,162
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	41,228	40,861
受取利息及び受取配当金	22,315	27,755
支払利息	3,567	3,030
有形固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	26,680	-
固定資産売却益	-	143
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,245
売上債権の増減額（は増加）	158,519	13,520
棚卸資産の増減額（は増加）	222,737	268,289
破産更生債権等の増減額（は増加）	88,480	4,569
仕入債務の増減額（は減少）	31,150	111,217
未払金の増減額（は減少）	7,793	4,009
未払消費税等の増減額（は減少）	108,509	30,096
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,422	3,311
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,247	872
その他	3,612	3,488
小計	147,131	220,209
利息及び配当金の受取額	22,248	27,301
利息の支払額	3,419	2,707
法人税等の支払額	32,173	70,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,785	174,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	199,914	5,067
投資有価証券の売却による収入	-	10,500
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	84,091	16,682
有形固定資産の売却による収入	-	143
無形固定資産の取得による支出	2,066	-
短期貸付けによる支出	100	900
短期貸付金の回収による収入	526	280
長期貸付けによる支出	14,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,917	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,729	108,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,300	159,600
配当金の支払額	18,797	37,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,097	197,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,041	130,916
現金及び現金同等物の期首残高	942,935	593,894
現金及び現金同等物の期末残高	593,894	462,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、満期保有目的の債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 水産物卸売業

当社は神奈川県内の中央卸売市場において水産物の卸売業を行っております。商品の販売については、商品の引渡しにより当該商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、商品を引渡した時点で収益を認識しております。

商品の販売のうち当社が代理人に該当するものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

返品、値引き、販売促進費等のうち売上計上等において顧客に支払われる対価が算定されるものについては、売上高から減額しています。

(2) 不動産等賃貸業

当社は所有している不動産等の賃貸を行っております。

該当不動産の賃貸による収益は通常の賃貸借取引に準じた金額を賃貸借期間にわたって収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産	299,232	263,342
固定資産	123,806	118,835

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の対象債権である売掛債権・貸付金等について、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権は、破産更生債権等として区分し、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を回収不能見込額としております。

経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権については、貸倒懸念債権として区分し、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、債務者ごとの回収可能性を検討した回収見込額を控除した残額を回収不能見込額としております。個別の回収可能性の検討にあたっては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮し、一定期間の販売・回収実績等から支払能力を総合的に判断した上で、回収見込額を算定しております。

上記以外の債権については、一般債権として区分し、一定期間の貸倒実績率の平均値に基づき今後1年間の予想損失額を算定し、回収不能見込額としております。

回収不能見込額に関して、今後の経済動向等により、債務者の財政状態等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、当該貸倒引当金の追加計上もしくは、戻入が生じる可能性があります。

2. 税効果会計

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、注記事項(税効果会計関係)に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の税負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上にあたっては、将来計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っております。一時差異等加減算前課税所得の算出に用いた主要な仮定は、事業計画にあたり考慮した当社の営業環境および市場動向、事業上のリスクなど不確実性の高い様々な要因に関するものであります。上記の仮定は、外部環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の見直し等が必要になった場合には翌事業年度の繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

固定負債 103,255千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は低温加工・物流設備および食品加工施設に係る不動産等賃貸借契約に伴う原状回復義務等について、個別に入手した原状回復費用の見積り額や物価変動を表す指標等で見積りを行っております。

原状回復費用に関して、今後の経済動向等により、これらの見積り金額が変動した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、低温加工・物流設備及び食品加工施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、将来における設備及び施設の退去に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額38,225千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産は、次のとおりであります。

.一般社団法人横浜南部市場管理協会に対する賃貸借契約の保証金として公共債を差入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	16,671千円	16,509千円

.当社関連会社である株式会社横浜食品サービスの一般社団法人横浜南部市場管理協会に対する賃貸借契約の保証金として公共債を差入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	8,067千円	8,067千円

.横浜市に対する開設者差入保証の担保として公共債を差入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産その他	9,820千円	9,867千円

2.関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
流動資産		
売掛金	549,488千円	581,093千円
流動負債		
買掛金	16,922	17,572

3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	3,600,000	3,600,000

4.契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は財務諸表「[注記事項](収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減が含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,101千円	1,680千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,541,759千円	1,430,334千円
受取配当金	9,922	9,922

4. 出荷奨励金は、委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

5. 完納奨励金は、仲卸業者及び売買参加業者への販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	-	143千円

7. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式	-	6,245

8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0	0千円

9. 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
横浜市旭区	遊休資産	建物及び土地

当社は、事業用資産については事業の種類ごと、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

前事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失(20,767千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物837千円および土地19,930千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

10. 関係会社株式評価損

前事業年度において、当社は、子会社であるサカエ食品株式会社に係る関係会社株式評価損(26,680千円)を計上しました。

前事業年度末において、同社の実質価額が著しく低下したと認められたことから関係会社株式評価損を計上しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式	32,649	-	-	32,649
合計	32,649	-	-	32,649

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,772	3.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,544	利益剰余金	6.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式	32,649	-	-	32,649
合計	32,649	-	-	32,649

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,544	6.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,058	利益剰余金	8.00	2026年3月31日	2026年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金	593,894千円	462,978千円
現金及び現金同等物	593,894	462,978

（リース取引関係）

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しております。余剰資金の運用は、満期保有を前提に安全性の高い(格付A以上)債券により資金運用いたしておりますので、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、地方債及び社債であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である受託販売未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主として運転資金、長期借入金は主として設備資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程により、営業債権について各営業部門と管理部門とが主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日、残高管理をすると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告を基に管理部が資金繰計画を作成する等して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	198,469	195,270	3,199
その他有価証券	509,414	509,414	-
長期借入金	401,000	395,559	5,440

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	198,922	193,030	5,892
その他有価証券	558,119	558,119	-
長期借入金	241,400	237,810	3,589

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「受託販売未払金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他有価証券		
非上場株式	40,429	36,173
関係会社株式	35,645	35,645

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	593,894	-	-	-
売掛金及び受取手形	2,062,452	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	-	26,000	-	-
その他				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	2,656,347	236,000	-	-

(注) 破産更生債権等は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	462,978	-	-	-
売掛金及び受取手形	2,075,973	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	-	26,000	-	-
その他				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	2,638,951	236,000	-	-

(注) 破産更生債権等は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注2) 借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	159,600	159,600	81,800	-	-	-
合計	259,600	159,600	81,800	-	-	-

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	159,600	81,800	-	-	-	-
合計	259,600	81,800	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	484,675	-	-	484,675
其他	-	24,739	-	24,739
資産計	484,675	24,739	-	509,414

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	533,542	-	-	533,542
其他	-	24,577	-	24,577
資産計	533,542	24,577	-	558,119

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	195,270	-	195,270
資産計	-	195,270	-	195,270
長期借入金	-	395,559	-	395,559
負債計	-	395,559	-	395,559

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	193,030	-	193,030
資産計	-	193,030	-	193,030
長期借入金	-	237,810	-	237,810
負債計	-	237,810	-	237,810

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 35,645千円)は市場価格のない株式等であるため記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 35,645千円)は市場価格のない株式等であるため記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(または超えないもの)	(1) 社債	198,469	195,270	3,199
	小計	198,469	195,270	3,199
合計		198,469	195,270	3,199

当事業年度(2026年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(または超えないもの)	(1) 社債	198,922	193,030	5,892
	小計	198,922	193,030	5,892
合計		198,922	193,030	5,892

3. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	472,272	166,008	306,264
	小計	472,272	166,008	306,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,403	15,049	2,646
	(2) 債券 国債・地方債等	34,559	36,000	1,441
	小計	46,962	51,049	4,087
合計		519,234	217,057	302,177

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 40,429千円)は市場価格のない株式等であるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものにおける国債・地方債等には、投資その他の資産の「その他」に計上しているものを含めております。

当事業年度（2026年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,542	186,124	347,418
	小計	533,542	186,124	347,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 国債・地方 債 等	34,444	36,000	1,556
	小計	34,444	36,000	1,556
合計		567,986	222,124	345,862

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 36,173千円)は市場価格のない株式等であるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものにおける国債・地方債等には、投資その他の資産の「その他」に計上しているものを含めております。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,500	6,245	-
合計	10,500	6,245	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

前事業年度において関係会社株式26,680千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては実質価額が著しく減少したと認められた額について減損処理を行っておりません。

当事業年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	315,531千円	320,904千円
退職給付費用	26,626	28,132
退職給付の支払額	21,252	180
退職給付引当金の期末残高	320,904	348,857

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	320,904千円	348,857千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,904	348,857
退職給付引当金	320,904	348,857
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,904	348,857

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度26,626千円 当事業年度28,132千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	132,030千円	119,277千円
有価証券等評価損	91,350	89,400
賞与引当金	7,197	8,186
退職給付引当金	100,154	108,878
役員退職慰労引当金	1,755	1,755
未払事業税	4,405	4,935
商品評価損	13	210
固定資産評価損	10,725	10,565
その他	27,926	40,700
繰延税金資産小計	375,559	383,911
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	241,268	220,622
評価性引当額小計(注)1	241,268	220,622
繰延税金資産合計	134,290	163,288
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,494	86,339
その他	13,764	24,287
繰延税金負債合計	87,259	110,626
繰延税金資産及び負債の純額	47,030	52,662

(注)1. 評価性引当額が20,645千円減少しております。この減少の主な内容は、貸倒引当金が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	1.6
評価性引当額の増減額	67.7	8.5
法人住民税均等割	2.5	1.4
賃上げ促進税制による税額控除	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	2.3	-
その他	2.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	23.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

低温加工・物流設備及び食品加工施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～19年と見積もり、割引率は0.26%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	64,381千円	64,704千円
見積り変更による増減額(は減少)	-	38,225
時の経過による調整額	323	325
期末残高	64,704	103,255

(賃貸等不動産関係)

当社では、横浜市等において、賃貸用の工場(土地を含む。)等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,188千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,786千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,335,410	1,245,900
期中増減額	89,510	63,413
期末残高	1,245,900	1,182,487
期末時価	1,433,923	1,391,648

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減額は減価償却費(100,180千円)による減少であります。
 当事業年度の主な増減額のうち、主な増加額は資産除去債務見積変更(38,225千円)による増加、減少額は減価償却費(104,989千円)による減少であります。
3. 期末の時価は、土地については路線価又は固定資産税評価額に基づき公示価格を参照の上、自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	
鮮魚部門	9,509,665	-	9,509,665
冷凍、塩干部門	10,517,546	-	10,517,546
顧客との契約から生じる収益	20,027,211	-	20,027,211
その他の収益	-	177,752	177,752
外部顧客への売上高	20,027,211	177,752	20,204,963

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	
鮮魚部門	9,742,859	-	9,742,859
冷凍、塩干部門	11,057,665	-	11,057,665
顧客との契約から生じる収益	20,800,524	-	20,800,524
その他の収益	-	178,324	178,324
外部顧客への売上高	20,800,524	178,324	20,978,848

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
契約負債(期首残高)	17,408	15,952
契約負債(期末残高)	15,952	13,769

契約負債は主として履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前事業年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、17,408千円であります。

当事業年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,952千円であります。

なお、前事業年度及び当事業年度において契約負債の残高に重要な増減はありません。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前事業年度及び当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は神奈川県中央卸売市場において水産物の卸売を行い、「水産物卸売業」を中心に事業展開しております。また、所有している不動産等の賃貸をする、「不動産等賃貸業」を行っております。

当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,027,211	177,752	20,204,963	-	20,204,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,027,211	177,752	20,204,963	-	20,204,963
セグメント利益	183,679	32,188	215,867	58,812	157,055
セグメント資産	2,733,793	1,237,735	3,971,529	1,436,881	5,408,410
その他の項目					
減価償却費	43,974	102,868	146,842	-	146,842
減損損失	20,767	-	20,767	-	20,767
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	87,057	-	87,057	-	87,057

(注)1. セグメント利益の調整額 58,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,436,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,800,524	178,324	20,978,848	-	20,978,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,800,524	178,324	20,978,848	-	20,978,848
セグメント利益	219,467	35,786	255,253	43,680	211,572
セグメント資産	3,024,833	1,175,812	4,200,645	1,446,444	5,647,089
その他の項目					
減価償却費	42,516	102,291	144,807	-	144,807
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,586	41,576	54,163	-	54,163

(注) 1. セグメント利益の調整額 43,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,446,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
相鉄ローゼンフレッシュフーズ株式会社	3,185,636	水産物卸売業

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
相鉄ローゼンフレッシュフーズ株式会社	3,483,574	水産物卸売業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,120,987	1,168,249
持分法を適用した場合の投資利益の金額	106,009	47,393

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱ニッスイ	東京都港区	30,685,513	食品製造販売	（被所有） 直接 19.8	水産物の仕入・販売	買付仕入 受託仕入 販売	483,735 11 1	買掛金 受託販売未払金 売掛金	73,848 - -

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱ニッスイ	東京都港区	30,685,513	食品製造販売	（被所有） 直接 19.8	水産物の仕入・販売	買付仕入 受託仕入 販売	467,368 10 128	買掛金 受託販売未払金 売掛金	57,156 - -

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物等加工業	（所有） 直接 49.0	水産物の仕入・販売 不動産賃貸 従業員の兼務	買付仕入 受託仕入 販売 不動産賃貸収入	102,183 - 1,257,521 36,583	買掛金 受託販売未払金 売掛金	16,790 - 528,680

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物等加工業	（所有） 直接 49.0	水産物の仕入・販売 不動産賃貸 従業員の兼務	買付仕入 販売 不動産賃貸収入	96,808 1,179,427 36,583	買掛金 売掛金	17,532 565,790

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

水産物の仕入・販売について、(ア)は一般的取引条件と同様に決定し、(イ)は一般的取引条件を勘案し決定しております。

不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)横浜食品サービスであり、作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	2,083,651	2,029,496
固定資産合計	1,630,771	1,760,472
流動負債合計	1,413,462	1,383,412
固定負債合計	13,231	22,374
純資産合計	2,287,728	2,384,183
売上高	17,511,337	16,962,426
税引前当期純利益	236,075	97,043
当期純利益	216,345	96,721

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 402円 03銭	1株当たり純資産額 430円 63銭
1株当たり当期純利益 28円 95銭	1株当たり当期純利益 29円 67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	181,119	185,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,119	185,657
普通株式の期中平均株式数(株)	6,257,351	6,257,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,366,356	42,885	-	2,409,241	1,466,014	102,034	943,227
構築物	65,355	-	-	65,355	43,998	2,155	21,357
機械及び装置	191,239	3,351	-	194,590	177,021	12,429	17,569
車両運搬具	15,829	4,508	2,576	17,761	14,068	1,457	3,693
工具、器具及び備品	243,652	3,418	331	246,740	176,522	24,814	70,218
その他	1,050	-	-	1,050	775	150	275
土地	243,740	-	-	243,740	-	-	243,740
有形固定資産計	3,127,225	54,163	2,907	3,178,480	1,878,399	143,040	1,300,080
無形固定資産							
ソフトウェア	9,358	-	-	9,358	7,717	1,766	1,640
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	9,358	-	-	9,358	7,717	1,766	1,640

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1. 資産除去債務の見積り変更38,225千円及び喫煙室造作3,960千円の取得等による増加であります。
2. 賃貸用冷凍冷蔵庫設置3,351千円による増加であります。
3. 社用車4,508千円取得による増加であります。
4. 上記の取得に伴い、入替をした社用車2,576千円による減少であります。
5. 複合機2,162千円取得等による増加であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	159,600	159,600	0.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,400	81,800	0.44	2027年9月30日
その他有利子負債 長期預り保証金	6,000	6,000	0.40	-
合計	507,000	347,400	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他有利子負債の長期預り保証金のうち、無利息分は含めておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,800	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	423,039	9,997	1,208	49,650	382,178
賞与引当金	19,827	21,989	19,827	-	21,989
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	5,625	-	-	-	5,625

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる減少であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	64,704	38,550	-	103,255

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 (現金及び預金)

内訳	金額(千円)
現金	6,233
預金	
当座預金	18,986
普通預金	437,111
別段預金	647
小計	456,745
合計	462,978

(受取手形)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(有)魚森商店	6,256
合計	6,256

(ロ) (期日別内訳)

期日別	金額(千円)
2026年4月	6,256
合計	6,256

(売掛金)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)横浜食品サービス	565,790
(有)ワタナベ水産	138,995
(有)八丁兼商店	119,938
(株)山本水産	76,882
(株)北部大龍水産	65,716
その他	1,102,392
合計	2,069,716

(ロ) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,055,748	39,525,557	39,511,589	2,069,716	95.0	19.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高・当期回収高には消費税等が含まれておりません。

(商品)

品名	金額(千円)
生鮮・冷凍水産物	463,104
塩干・加工水産物	539,217
合計	1,002,321

(投資有価証券)

銘柄	金額(千円)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	286,264
第35回芙蓉リース無担保社債	99,503
第28回JAリース無担保社債	99,419
(株)横浜フィナンシャルグループ	54,960
中央魚類(株)	51,968
その他	201,100
合計	793,216

(受託販売未払金)

相手先	金額(千円)
マルゼン食品(株)	6,456
(株)昌和水産	4,919
(株)雄北水産	4,160
横浜市漁業協同組合柴支所	3,218
(有)古澤水産	2,581
その他	105,478
合計	126,816

(注) 受託品売上高より、委託手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額であります。

(買掛金)

相手先	金額(千円)
(株)山安	90,913
同和食品(株)	84,734
(株)ニッスイ	57,156
丸紅シーフーズ(株)	56,208
東洋冷蔵(株)	46,300
その他	1,216,080
合計	1,551,394

(注) 買付商品に対する未払代金であります。

(退職給付引当金)

区分	金額(千円)
退職給付引当金	348,857
合計	348,857

(3)【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高(千円)	9,977,394	20,978,848
税引前中間(当期)純利益(千円)	148,466	243,254
中間(当期)純利益(千円)	96,579	185,657
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.43	29.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	当分の間、毎決算日(3月31日)現在、1,000株以上所有の株主全員に対して、当社グループ企業で生産する水産加工品又は当社取扱水産物を進呈いたします。

公告掲載URL (<https://www.yokohamagyorui.co.jp/kessan/index.html>)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第91期) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書及び確認書
(第92期中) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2025年7月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田和 大人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

水産物卸売業における売上高の発生及び期間配分の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>横浜魚類株式会社は神奈川県内の中央卸売市場において主に水産物の卸売業を行っており、当事業年度における水産物卸売業の売上高は20,800,524千円である。</p> <p>注記事項「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載の通り、商品の販売については、商品の引き渡しにより該当商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、商品を引き渡した時点で収益を認識している。</p> <p>当該売上高については、経済状況の変化や業界の需要・競争の動向等により大きな影響を受ける可能性があり、財務諸表利用者の関心が高いと考えられる。</p> <p>また、これらの売上高計上にあたって業績目標達成のプレッシャーがあることから、売上の目標達成状況次第では、期末日付近において、商品の引渡が未了であるにも関わらず、売上高が架空計上されることや不適切な会計期間に計上されることの潜在的なリスクが存在する。</p> <p>よって、売上高の発生及び期間配分の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において重要であり、当監査法人は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の発生及び期間配分の適切性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) リスク評価手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先、売上が継続的に増加している取引先及び与信枠が増加している取引先について、担当者に対して質問を実施し、それら取引の開始理由又は増加理由の合理性を検討した。 課別及び担当者別に売上の予算達成率に対する月別推移分析を実施し、著しい増加の有無及びその合理性を検討した。 適切な社内承認が取られていない高額取引の有無を検討した。 商品に対して課別・場所別・品目別増減分析及び回転期間分析を行い、著しい増減の有無及びその合理性を検討した。 <p>(3) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 決算日付近の売上の内、一定条件で抽出した取引に関して、証憑突合を実施した。 営業システムを経由せずに会計システムに直接計上された高額取引の有無を検討した。 期末日後の売上のマイナス計上について、内容の把握と証憑突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜魚類株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、横浜魚類株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。